



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
東

上場会社名 株式会社タケエィ 上場取引所
コード番号 2151 URL http://www.takeei.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口仁司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 興石 浩 (TEL) 03 (6361) 6820
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	26,360	5.9	1,937	△40.2	1,827	△40.5	3,385	111.4
26年3月期	24,890	2.7	3,239	△12.1	3,069	△12.2	1,601	△22.7
(注) 包括利益	27年3月期		3,539百万円(103.2%)		26年3月期		1,742百万円(△18.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	146.08	143.24	14.9	4.4	7.4
26年3月期	75.74	73.20	9.0	8.6	13.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 19百万円 26年3月期 10百万円

(注) 当社は平成25年7月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	46,933	25,298	52.5	1,041.36
26年3月期	36,879	21,458	56.7	910.04

(参考) 自己資本 27年3月期 24,622百万円 26年3月期 20,897百万円

(注) 当社は平成25年7月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,280	△4,059	3,385	10,107
26年3月期	3,382	△1,631	600	7,500

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	228	13.2	0.6
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	233	6.8	1.0
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		24.7	

(注) 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、平成26年3月期の第2四半期末以降の配当金は、分割後の基準で算定しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,390	12.6	1,070	36.3	970	36.3	465	△83.0	19.67
通 期	30,000	13.8	3,000	54.8	2,800	53.2	1,530	△54.8	64.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	23,936,400株	26年3月期	23,255,600株
② 期末自己株式数	27年3月期	292,120株	26年3月期	292,049株
③ 期中平均株式数	27年3月期	23,174,327株	26年3月期	21,142,133株

(注) 当社は平成25年7月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数(自己株式含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,678	△13.7	809	△41.1	1,050	△29.6	595	△35.7
26年3月期	14,686	△10.3	1,374	△33.9	1,492	△27.7	926	△25.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	25.71		25.21					
26年3月期	43.84		42.37					

(注) 当社は平成25年7月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	32,576	18,858	57.9	797.53
26年3月期	27,064	17,925	66.2	780.58

(参考) 自己資本 27年3月期 18,858百万円 26年3月期 17,925百万円

(注) 当社は平成25年7月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業種の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料2ページ「経営成績に関する分析」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	30
役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)におけるわが国経済は、株価の上昇など一部に明るいニュースが見受けられましたが、期初(平成26年4月)に実施された消費増税の影響が長期化したことや物価の上昇もあり、緩やかな回復基調にとどまりました。

一方、当社グループの主要顧客である建設業界は、国土強靱化・2020年の東京オリンピックに向けた都市の再構築・インフラ整備等、その効果と規模に大きな期待が寄せられているものの、建設現場における人手不足や賃金高騰による影響で工事の進捗に遅れが目立ちました。年明けになってようやく都市の再開発事業に着工の動きが出てきたものの、年間を通してみれば、盛り上がりには欠ける1年となりました。

こうした外部環境下、当社グループにおいては、繁忙期となる第4四半期は一定規模の売上を確保できましたが、第3四半期の落ち込みをカバーするには至らず、年度内に見込んでいた廃棄物の受け入れ量を確保することができませんでした。また、平成26年6月末に子会社化した富士車輛(株)による新規連結効果(連結消去前の個別売上4,543百万円、営業利益401百万円)がありました。東日本大震災による災害廃棄物処理再資源化事業の収益寄与が大きかった昨年度・一昨年度と比較すると当期は定常的な事業が大半であったこと、あわせて、退職給付債務の計算方法変更に伴う一時的な営業費用を計上したこと等も影響し、当連結会計年度の売上高は26,360百万円(前連結会計年度比5.9%増)、営業利益は1,937百万円(同40.2%減)、経常利益は1,827百万円(同40.5%減)となりました。一方、特別利益に富士車輛(株)取得に関わる「負ののれん発生益」2,400百万円を計上し、当期純利益は3,385百万円(同111.4%増)となりました。

主なグループ会社の状況につきましては以下のとおりです。

- ・(株)タケエイ：国立競技場の解体など遅れていた大型案件が年明けにようやくスタートし、期末にかけ明るい兆しが見られましたが、主要顧客である建設業の工事遅れによる廃棄物排出量の停滞や、東日本大震災災害廃棄物処理再資源化事業の終了(前期をもってすべて終了)等の影響を大きく受けました。
- ・(株)リサイクル・ピア：東日本大震災災害廃棄物処理再資源化事業が終了した反動に加え、外注コスト上昇の影響を受け、厳しい収支となりました。なお、建設廃棄物処理・リサイクルを主力とする同社と(株)タケエイは、本年6月1日(予定)に合併し、活発化が予想される都市の再構築にむけて、東京(現(株)リサイクル・ピア東京エコタウン工場)・神奈川(株)タケエイ川崎リサイクルセンター)・千葉(株)タケエイ四街道リサイクルセンター)の3工場体制で積極的に対応していきます。
- ・(株)北陸環境サービス：スポット案件の受け入れは減少したものの、定期顧客等については総じて順調に推移しました。
- ・(株)ギプロ：都内再開発案件等が寄与し、高水準に推移しました。
- ・富士車輛(株)：平成26年6月末に子会社化した同社については、当初想定を上回る売上・営業利益を計上することができました。環境プラントの開発製造を主力事業とする同社は、新規需要の取り込みに注力し、次期以降具体的な成果が顕在化してくるものと想定しております。
- ・(株)池田商店：廃コンクリート・廃アスファルト等のリサイクルを行う同社は、需要が戻りつつあり、収益が改善しました。
- ・平成25年12月子会社化した東北交易(株)、平成26年4月に廃石膏ボードリサイクル施設を開業した(株)グリーンアローズ関東については、設備改善等に想定以上の時間を要し、当期連結業績の足を大きく引っ張りました。しかし、足元の状況については秋以降両社とも受入量拡大の傾向にあり、(株)グリーンアローズ関東は、単月ペースながら3月に黒字転換しました。
- ・事業化に向けた事前調査・建設工事中のグループ会社の増加(木質バイオマス発電事業、最終処分場開発等)に伴い、立ち上げ費用が増加しました。なお、当社グループの新たな柱として事業化を進めている再生可能エネルギー分野についても引き続き事業化準備及び検討を進めており、グループ第一号となる(株)津軽バイオマスエナジー(木質バイオマス発電事業)は、今秋の売電開始を見込んでおります。

② 次期の見通し

当社は、2020年東京オリンピックを契機に大きな変貌を遂げる10年先を見据え、「資源循環型社会の実現に貢献する」という当社の企業理念をより具現化するため、このたび、平成32年3月期を最終年度とする5ヶ年の中期経営計画『VISION for 2020』を策定しました。

東京オリンピックに向けた建設廃棄物処理・リサイクル事業の対応力強化とともに、10年先のビジョンを見据え、建

設分野以外の廃棄物処理の取り組みや、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業への展開など、非建設廃棄物処理分野についても、積極的に計画・投資を進め、これまでの「建設廃棄物処理事業を主体とする一極集中モデル」からそのビジネスドメインを拡充させます。

既存事業の拡大と新分野への積極的な展開により、最終年度となる平成32年3月期における連結売上高は前期（平成27年3月期）比2倍強となる600億円、営業利益は同5倍の100億円、当期利益は50億円の達成を目指します。

『VISION for 2020』のスタートとなる次期連結会計年度については、本年年明け以降都市の再開発事業が本格的にスタートしたこと、前年度立ち上げた事業が収益寄与すること等を見込み、連結売上高300億円（前期比13.8%増）、営業利益30億円（同54.8%増）、当期利益15億円（前期計上した「負ののれん発生益」24億円を除くと増益）を予想しております。

なお、前記収益目標とあわせ、ROE、配当性向の目標も記載した中期経営計画については、平成27年5月15日リリース「中期経営計画『VISION for 2020』策定のお知らせ」をご参照ください。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は46,933百万円となり10,053百万円増加しました。流動資産は18,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,201百万円増加しました。これは現金及び預金が2,615百万円、受取手形及び売掛金が1,710百万円、仕掛品が666百万円増加したことなどによります。固定資産は28,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,807百万円増加しました。これは土地が2,608百万円、建設仮勘定が1,401百万円増加したことなどによります。

負債合計は21,634百万円となり前連結会計年度末に比べ6,213百万円増加しました。流動負債は9,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,510百万円増加しました。これは買掛金が806百万円、1年内返済予定の長期借入金が382百万円、未払費用が171百万円増加したことなどによります。固定負債は12,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,703百万円増加しました。これは長期借入金が4,203百万円増加したことなどによります。

純資産は25,298百万円となり前連結会計年度末に比べ3,840百万円増加しました。これは資本金が261百万円、資本剰余金が261百万円、利益剰余金が3,154百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は10,107百万円（前連結会計年度比34.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,280百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,132百万円、減価償却費1,867百万円、たな卸資産の減少額509百万円、仕入債務の増加額540百万円であり、支出の主な内訳は、負ののれん発生益2,400百万円、売上債権の増加額761百万円、法人税等の支払額1,052百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,059百万円（前連結会計年度比148.8%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出3,260百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出974百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,385百万円（前連結会計年度比463.5%増）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入8,264百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出4,216百万円、短期借入金の減少額430百万円、配当金の支払額229百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	40.7	40.6	42.6	56.7	52.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.6	41.5	59.8	60.4	50.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.2	5.6	3.7	3.5	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.9	10.0	16.7	18.9	21.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を最重視すべき経営課題の一つととらえ、あわせて施設整備及び戦略的M&A等に対する投資を行うための財務基盤の強化等を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、第2四半期配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、当社は第2四半期配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、第2四半期配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

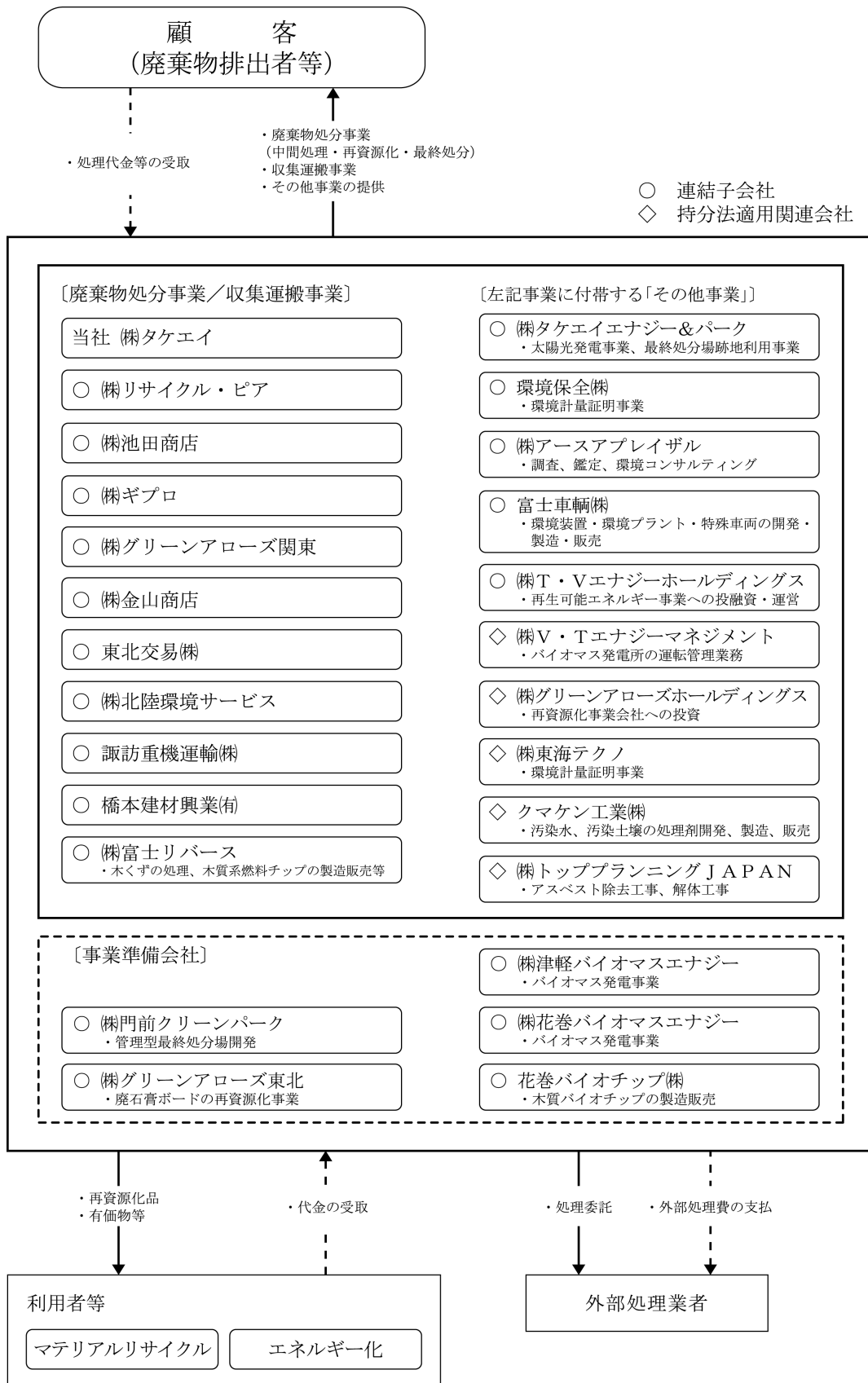
以上の基本方針を踏まえ、当第2四半期配当につきましては、1株当たり5円をお支払いいたしました。また、当期の期末配当につきましては、1株当たり5円とし、第39期定時株主総会にご提案申し上げる予定でございます。

当社では、このたび中期経営計画『VISION for 2020』を策定し、強固な財務基盤を築きつつ、再生可能エネルギー事業等成長の期待できる分野に積極的に投資を行う計画としておりますが、あわせて、株主還元についても強化してまいります。具体的な数値目標として、中期経営計画の最終年度となる2020年3月期までに、配当性向25%超の実現を目指します。(タケエイグループの新中期経営計画については、平成27年5月15日リリース「中期経営計画『VISION for 2020』策定のお知らせ」をご参照ください。)

中期経営計画の初年度となる次期の1株当たりの配当金は、配当性向を大きく引き上げ、当期比1.6倍の年間16円(第2四半期末8円、期末8円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 平成27年 4 月 1 日付で諏訪重機運輸(株)は、橋本建材興業(有)を吸収合併して(株)信州タケエイに社名を変更し、(株)金山商店は、(株)タケエイメタルに社名を変更しております。

3. 経営方針

平成20年3月期決算短信(平成20年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

(当社ホームページ)

<http://www.takeei.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(東証上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,968	10,583
受取手形及び売掛金	3,674	5,385
商品及び製品	8	16
仕掛品	46	712
原材料及び貯蔵品	262	596
繰延税金資産	207	334
未収入金	189	279
立替金	380	4
その他	252	274
貸倒引当金	△13	△9
流動資産合計	12,977	18,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,205	14,150
減価償却累計額	△5,111	△7,758
建物及び構築物(純額)	6,094	6,391
機械装置及び運搬具	9,657	12,504
減価償却累計額	△6,878	△9,379
機械装置及び運搬具(純額)	2,778	3,125
工具、器具及び備品	936	1,374
減価償却累計額	△784	△1,222
工具、器具及び備品(純額)	151	152
最終処分場	5,384	5,454
減価償却累計額	△4,192	△4,688
最終処分場(純額)	1,192	765
土地	9,408	12,017
リース資産	1,004	1,128
減価償却累計額	△240	△419
リース資産(純額)	763	708
建設仮勘定	595	1,996
有形固定資産合計	20,983	25,157
無形固定資産		
のれん	640	868
その他	118	224
無形固定資産合計	758	1,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	267	503
退職給付に係る資産	127	—
繰延税金資産	240	271
差入保証金	267	285
その他	829	990
貸倒引当金	△62	△82
投資その他の資産合計	1,670	1,968
固定資産合計	23,412	28,219
繰延資産		
開業費	490	535
繰延資産合計	490	535
資産合計	36,879	46,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	740	1,547
短期借入金	1,885	1,702
1年内返済予定の長期借入金	2,985	3,367
1年内償還予定の社債	278	128
リース債務	165	156
未払金	732	719
未払費用	421	593
未払法人税等	522	435
製品保証引当金	—	58
その他	234	764
流動負債合計	7,963	9,473
固定負債		
社債	272	144
長期借入金	5,408	9,611
リース債務	583	607
繰延税金負債	284	760
退職給付に係る負債	139	301
資産除去債務	423	431
その他	345	303
固定負債合計	7,457	12,160
負債合計	15,420	21,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,240	6,501
資本剰余金	6,922	7,184
利益剰余金	7,750	10,905
自己株式	△82	△83
株主資本合計	20,830	24,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	113
その他の包括利益累計額合計	67	113
少数株主持分	561	676
純資産合計	21,458	25,298
負債純資産合計	36,879	46,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	24,890	26,360
売上原価	18,358	20,362
売上総利益	6,532	5,997
販売費及び一般管理費		
役員報酬	398	459
給料及び手当	1,278	1,638
退職給付費用	11	123
貸倒引当金繰入額	7	△4
のれん償却額	219	158
その他	1,377	1,685
販売費及び一般管理費合計	3,293	4,059
営業利益	3,239	1,937
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	3
受取賃貸料	13	10
受取保険金	7	4
債務取崩益	4	9
持分法による投資利益	10	19
雑収入	26	38
営業外収益合計	64	88
営業外費用		
支払利息	178	155
株式交付費	24	5
支払手数料	3	3
雑損失	27	34
営業外費用合計	234	198
経常利益	3,069	1,827
特別利益		
固定資産売却益	55	32
負ののれん発生益	—	2,400
持分変動利益	0	44
特別利益合計	56	2,477

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	5
段階取得に係る差損	12	—
減損損失	6	158
和解金	14	—
その他	—	8
特別損失合計	33	172
税金等調整前当期純利益	3,092	4,132
法人税、住民税及び事業税	1,266	898
法人税等調整額	115	△260
法人税等合計	1,382	638
少数株主損益調整前当期純利益	1,709	3,493
少数株主利益	108	108
当期純利益	1,601	3,385

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,709	3,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	43
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	32	46
包括利益	1,742	3,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,633	3,431
少数株主に係る包括利益	108	108

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,189	4,434	6,390	△207	14,807
当期変動額					
新株の発行	2,050	2,050			4,101
剰余金の配当			△241		△241
当期純利益			1,601		1,601
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		437		125	563
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,050	2,487	1,360	124	6,023
当期末残高	6,240	6,922	7,750	△82	20,830

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	34	34	439	15,281
当期変動額				
新株の発行				4,101
剰余金の配当				△241
当期純利益				1,601
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				563
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	32	32	121	153
当期変動額合計	32	32	121	6,177
当期末残高	67	67	561	21,458

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,240	6,922	7,750	△82	20,830
当期変動額					
新株の発行	261	261			523
剰余金の配当			△230		△230
当期純利益			3,385		3,385
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	261	261	3,154	△0	3,678
当期末残高	6,501	7,184	10,905	△83	24,508

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	67	67	561	21,458
当期変動額				
新株の発行				523
剰余金の配当				△230
当期純利益				3,385
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	46	46	115	161
当期変動額合計	46	46	115	3,840
当期末残高	113	113	676	25,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,092	4,132
減価償却費	1,960	1,867
減損損失	6	158
のれん償却額	219	158
負ののれん発生益	-	△2,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△171	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	139	11
受取利息及び受取配当金	△3	△5
支払利息	178	155
支払手数料	3	3
固定資産売却損益 (△は益)	△55	△26
持分変動損益 (△は益)	△0	△44
売上債権の増減額 (△は増加)	1,248	△761
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5	509
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△127	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	△258	540
繰延資産の増減額 (△は増加)	△115	△45
未払金の増減額 (△は減少)	△244	△103
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△92	289
その他	△223	108
小計	5,555	4,535
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	△181	△209
法人税等の支払額	△1,996	△1,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,382	3,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	△234	△0
短期貸付金の回収による収入	212	32
定期預金の預入による支出	△9	△12
定期預金の払戻による収入	8	7
投資有価証券の取得による支出	△11	△24
投資有価証券の売却による収入	1	-
有形固定資産の取得による支出	△1,658	△3,260
有形固定資産の売却による収入	111	197
長期貸付けによる支出	-	△0
長期貸付金の回収による収入	-	92
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△974
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7	-
その他	△59	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,631	△4,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△67	△430
長期借入れによる収入	1,956	8,264
長期借入金の返済による支出	△4,253	△4,216
長期未払金の返済による支出	△88	△100
社債の発行による収入	395	—
社債の償還による支出	△700	△278
株式の発行による収入	4,077	521
自己株式の売却による収入	562	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△240	△229
少数株主への配当金の支払額	△29	△31
リース債務の返済による支出	△1,027	△186
その他	15	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	600	3,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,352	2,606
現金及び現金同等物の期首残高	5,148	7,500
現金及び現金同等物の期末残高	7,500	10,107

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る負債

当社及び同一の退職給付制度を有する子会社(2社)は、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が221百万円増加し、同額を退職給付費用として売上原価(111百万円)、販売費及び一般管理費(109百万円)に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業会社は、それぞれ独自性の高い事業を行っており、取り扱うサービス・製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社別のセグメントから構成されており、「㈱タケエイ」、「㈱リサイクル・ピア」、「㈱北陸環境サービス」、「㈱ギプロ」及び「富士車輛㈱」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「㈱タケエイ」は、建設廃棄物を中心とする中間処理・再資源化事業、収集運搬事業及び安定型最終処分場の運営を行っております。「㈱リサイクル・ピア」は、解体系建設混合廃棄物処理を中心とした中間処理・再資源化事業を行っております。「㈱北陸環境サービス」は、管理型最終処分場の運営、廃プラスチック再資源化事業及び収集運搬事業を行っております。「㈱ギプロ」は、廃石膏ボードの再資源化事業を行っております。「富士車輛㈱」は、廃棄物・スクラップ関連機械設備を扱う『環境装置・環境プラント』と、バルクローリー、ごみ収集車等を扱う『車輛』の2事業を中心に事業を行っております。

(3) 各報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、株式取得により連結の範囲に含めた「富士車輛㈱」を報告セグメントに追加しております。また、従来報告セグメントとしておりました「㈱池田商店」については、量的な重要性が低下したため、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース(のれん償却等連結調整前)の数値であります。セグメント資産及び負債は、連結調整前の数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	㈱タケエイ	㈱リサイクル・ピア	㈱北陸環境サービス	㈱ギプロ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,389	4,361	1,303	752	20,807	4,083	24,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	297	5	63	218	584	534	1,118
計	14,686	4,366	1,366	971	21,391	4,617	26,009
セグメント利益	1,374	630	600	386	2,992	468	3,460
セグメント資産	27,064	5,646	2,499	993	36,204	6,750	42,955
セグメント負債	9,139	3,548	1,000	152	13,841	4,411	18,252
その他の項目							
減価償却費	1,225	234	244	44	1,749	164	1,913
持分法適用会社への 投資額	279	—	—	—	279	—	279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	853	178	151	61	1,245	1,247	2,492

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、㈱池田商店、環境保全㈱、諏訪重機運輸㈱、橋本建材興業㈱、㈱金山商店、㈱アースアプレイザル、東北交易㈱、㈱タケエイエナジー&パーク、㈱門前クリーンパーク、㈱グリーンアローズ関東及び㈱津軽バイオマスエナジーを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	㈱タケエイ	㈱リサイクル・ピア	㈱北陸環境サービス	㈱ギプロ	富士車輛 ㈱	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,398	2,738	1,191	783	4,367	21,478	4,881	26,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	47	68	171	176	743	620	1,363
計	12,678	2,785	1,259	954	4,543	22,221	5,501	27,723
セグメント利益	809	△161	540	382	401	1,972	152	2,124
セグメント資産	32,576	5,818	2,491	1,167	6,216	48,269	9,380	57,650
セグメント負債	13,718	3,932	771	150	1,669	20,242	7,112	27,354
その他の項目								
減価償却費	953	236	177	40	104	1,512	325	1,837
持分法適用会社への 投資額	282	—	—	—	—	282	—	282
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,227	301	91	39	24	1,684	1,639	3,324

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、㈱池田商店、環境保全㈱、諏訪重機運輸㈱、橋本建材興業㈱、㈱金山商店、㈱アースアプレイザル、東北交易㈱、㈱グリーンアローズ関東、㈱タケエイエナジー&パーク、㈱門前クリーンパーク、㈱津軽バイオマスエナジー、㈱グリーンアローズ東北、㈱富士リバース、㈱花巻バイオマスエナジー、㈱T・Vエナジーホールディングス及び花巻バイオチップ㈱を含んでおります。なお、平成27年4月1日付で諏訪重機運輸㈱は、橋本建材興業㈱を吸収合併して㈱信州タケエイに社名を変更し、㈱金山商店は、㈱タケエイメタルに社名を変更しております。また、平成27年6月1日付で㈱タケエイは、㈱リサイクル・ピアを吸収合併することを予定しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,391	22,221
「その他」の区分の売上高	4,617	5,501
セグメント間取引消去	△1,118	△1,363
連結財務諸表の売上高	24,890	26,360

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,992	1,972
「その他」の区分の利益	468	152
セグメント間取引消去	42	46
のれんの償却額	△219	△158
その他の調整額	△44	△75
連結財務諸表の営業利益	3,239	1,937

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,204	48,269
「その他」の区分の資産	6,750	9,380
セグメント間取引消去	△6,074	△10,826
連結時の評価替額	86	95
その他の調整額	△88	13
連結財務諸表の資産合計	36,879	46,933

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,841	20,242
「その他」の区分の負債	4,411	7,112
セグメント間取引消去	△2,829	△5,752
連結時の評価替額	△2	32
その他の調整額	△0	△0
連結財務諸表の負債合計	15,420	21,634

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,749	1,512	164	325	46	29	1,960	1,867
持分法適用会社への投資額	279	282	—	—	58	78	338	361
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,245	1,684	1,247	1,639	△92	48	2,400	3,372

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	廃棄物処分業務	収集運搬業務	その他の業務	合計
外部顧客への売上高	17,848	2,940	4,101	24,890

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	廃棄物処分業務	収集運搬業務	その他の業務	合計
外部顧客への売上高	13,828	2,972	9,560	26,360

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	(株)タケエイ	(株)リサイクル・ピア	(株)北陸環境サービス	(株)ギプロ	計			
減損損失	—	—	—	—	—	6	—	6

(注)「その他」の区分は、諏訪重機運輸(株)に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	(株)タケエイ	(株)リサイクル・ピア	(株)北陸環境サービス	(株)ギプロ	富士車輛(株)	計			
減損損失	110	—	—	—	—	110	47	—	158

(注)「その他」の区分は、(株)池田商店に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	(株)タケエイ	(株)リサイクル・ピア	(株)北陸環境サービス	(株)ギプロ	計			
当期償却額	—	9	90	—	100	119	—	219
当期末残高	—	114	—	—	114	526	—	640

(注)「その他」の区分は、(株)池田商店、環境保全(株)、橋本建材興業(有)、(株)アースアプレイザル、東北交易(株)、(株)門前クリーンパーク及び(株)津軽バイオマスエナジーに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	(株)タケエイ	(株)リサイクル・ピア	(株)北陸環境サービス	(株)ギプロ	富士車輛(株)	計			
当期償却額	—	9	—	—	—	9	148	—	158
当期末残高	—	104	—	—	—	104	764	—	868

(注)「その他」の区分は、(株)池田商店、橋本建材興業(有)、(株)アースアプレイザル、東北交易(株)及び(株)富士リパースに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

富士車輛株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益(2,400百万円)を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	910円04銭	1,041円36銭
1株当たり当期純利益金額	75円74銭	146円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	73円20銭	143円24銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,601	3,385
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,601	3,385
普通株式の期中平均株式数(株)	21,142,133	23,174,327
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	734,854	459,327
第1回新株予約権(株)	(129,961)	(21,043)
第2回新株予約権(株)	(604,893)	(438,284)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,458	25,298
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	561	676
(うち少数株主持分)(百万円)	(561)	(676)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,897	24,622
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,963,551	23,644,280

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,300	6,415
受取手形	16	44
売掛金	2,512	3,094
仕掛品	29	9
原材料及び貯蔵品	141	134
前渡金	6	23
前払費用	127	126
短期貸付金	1,765	2,416
未収入金	112	97
繰延税金資産	58	69
その他	2	2
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	10,063	12,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,836	2,717
構築物	196	161
機械及び装置	1,413	1,163
車両運搬具	136	165
工具、器具及び備品	109	80
最終処分場	536	206
土地	5,524	5,974
リース資産	108	8
建設仮勘定	97	671
有形固定資産合計	10,959	11,149
無形固定資産		
ソフトウェア	70	57
その他	4	4
無形固定資産合計	75	61

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	250	333
関係会社株式	4,160	5,735
出資金	2	0
関係会社長期貸付金	230	1,663
破産更生債権等	22	18
長期前払費用	5	24
繰延税金資産	176	185
投資不動産	766	741
その他	374	257
貸倒引当金	△23	△21
投資その他の資産合計	5,966	8,939
固定資産合計	17,001	20,150
資産合計	27,064	32,576

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	496	853
短期借入金	450	1,100
1年内返済予定の長期借入金	2,321	2,612
1年内償還予定の社債	128	128
リース債務	49	4
未払金	428	512
未払費用	315	302
未払法人税等	—	176
未払消費税等	69	215
前受金	50	69
預り金	21	27
流動負債合計	4,331	6,002
固定負債		
社債	272	144
長期借入金	4,210	7,333
リース債務	10	5
長期未払金	118	28
退職給付引当金	55	62
資産除去債務	140	142
固定負債合計	4,807	7,716
負債合計	9,139	13,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,240	6,501
資本剰余金		
資本準備金	6,183	6,445
その他資本剰余金	521	521
資本剰余金合計	6,704	6,966
利益剰余金		
利益準備金	1	1
その他利益剰余金		
特定災害防止準備金	62	69
別途積立金	500	500
繰越利益剰余金	4,434	4,793
その他利益剰余金合計	4,997	5,362
利益剰余金合計	4,998	5,364
自己株式	△81	△81
株主資本合計	17,862	18,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	106
評価・換算差額等合計	63	106
純資産合計	17,925	18,858
負債純資産合計	27,064	32,576

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,686	12,678
売上原価	11,367	9,779
売上総利益	3,319	2,898
販売費及び一般管理費	1,945	2,088
営業利益	1,374	809
営業外収益		
受取利息	11	28
受取配当金	206	243
受取賃貸料	8	63
業務受託料	25	26
受取保険金	3	1
債務取崩益	4	9
雑収入	23	11
営業外収益合計	284	384
営業外費用		
支払利息	119	100
社債利息	5	2
株式交付費	24	2
支払手数料	1	1
賃貸費用	2	29
雑損失	12	7
営業外費用合計	166	143
経常利益	1,492	1,050
特別利益		
固定資産売却益	20	13
特別利益合計	20	13
特別損失		
固定資産売却損	0	5
減損損失	-	110
和解金	13	-
特別損失合計	14	116
税引前当期純利益	1,499	948
法人税、住民税及び事業税	445	387
法人税等調整額	127	△35
法人税等合計	572	352
当期純利益	926	595

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,189	4,132	84	4,216
当期変動額				
新株の発行	2,050	2,050		2,050
剰余金の配当				
当期純利益				
特定災害防止準備金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			437	437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	2,050	2,050	437	2,487
当期末残高	6,240	6,183	521	6,704

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1	52	500	3,759	4,312
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				△241	△241
当期純利益				926	926
特定災害防止準備金の積立		10		△10	
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	—	675	685
当期末残高	1	62	500	4,434	4,998

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△207	12,511	32	32	12,544
当期変動額					
新株の発行		4,101			4,101
剰余金の配当		△241			△241
当期純利益		926			926
特定災害防止準備金 の積立		—			—
自己株式の取得		—			—
自己株式の処分	125	563			563
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			31	31	31
当期変動額合計	125	5,350	31	31	5,381
当期末残高	△81	17,862	63	63	17,925

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,240	6,183	521	6,704
当期変動額				
新株の発行	261	261		261
剰余金の配当				
当期純利益				
特定災害防止準備金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	261	261	—	261
当期末残高	6,501	6,445	521	6,966

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
特定災害防止準備金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1	62	500	4,434	4,998
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				△230	△230
当期純利益				595	595
特定災害防止準備金の積立		7		△7	
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	—	358	365
当期末残高	1	69	500	4,793	5,364

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△81	17,862	63	63	17,925
当期変動額					
新株の発行		523			523
剰余金の配当		△230			△230
当期純利益		595			595
特定災害防止準備金 の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			43	43	43
当期変動額合計	△0	889	43	43	932
当期末残高	△81	18,751	106	106	18,858

7. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、開示すべき事項が発生した際に適時適切に開示いたします。